



平成28年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月13日

上場会社名 ファーマライズホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2796 URL http://www.pharmarise.com
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 大野 利美知
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員 (氏名) 秋山 昌之 (TEL) 03-3362-7130
 定時株主総会開催予定日 平成28年8月25日 配当支払開始予定日 平成28年8月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年8月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期の連結業績(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	48,511	22.8	813	△28.9	659	△33.9	382	67.7
27年5月期	39,506	3.4	1,143	△27.3	997	△21.6	227	△38.3

(注) 包括利益 28年5月期 365百万円(54.6%) 27年5月期 236百万円(△34.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年5月期	42.44	41.55	6.9	2.6	1.7
27年5月期	25.31	24.99	4.1	4.1	2.9

(参考) 持分法投資損益 28年5月期 △76百万円 27年5月期 △36百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期	25,667	6,237	21.1	602.33
27年5月期	24,225	5,811	23.0	619.07

(参考) 自己資本 28年5月期 5,424百万円 27年5月期 5,574百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年5月期	△272	△773	492	3,319
27年5月期	3,405	△1,064	△2,100	3,873

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年5月期	—	0.00	—	16.00	16.00	144	63.2	2.6
28年5月期	—	0.00	—	14.00	14.00	126	33.0	2.3
29年5月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		126.1	

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,500	19.4	195	△61.0	120	△71.6	△140	—	△15.54
通期	52,000	7.2	810	△0.4	640	△3.0	100	△73.8	11.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料27ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年5月期	9,006,380株	27年5月期	9,004,460株
28年5月期	一株	27年5月期	一株
28年5月期	9,005,897株	27年5月期	9,003,169株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 11
3. 経営方針	P. 13
(1) 会社の経営の基本方針	P. 13
(2) 目標とする経営指標	P. 13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 13
(4) 会社の対処すべき課題	P. 13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 15
5. 連結財務諸表	P. 16
(1) 連結貸借対照表	P. 16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 18
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 24
(継続企業の前提に関する注記)	P. 24
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 24
(会計方針の変更)	P. 27
(セグメント情報等)	P. 28
(1株当たり情報)	P. 32
(重要な後発事象)	P. 32
6. その他	P. 33
(1) 生産、受注及び販売の状況	P. 33
(2) 役員の異動	P. 36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成27年6月1日～平成28年5月31日)におけるわが国経済は、企業業績は高水準にあるものの足踏み傾向がみられます。このようななかで雇用情勢は改善しているものの、個人消費は横ばい基調となってきました。また、昨今のEU情勢がわが国経済及び金融市場に影響を与える可能性があり、注視していく必要があると考えております。

調剤薬局業界におきましては、周辺業種からの参入等により競争が激化していることに加え、「かかりつけ薬剤師・薬局」としての機能強化を基本とする厚生労働省の発表した「患者のための薬局ビジョン」に対する適応及び深刻化する薬剤師不足への対応等、一層の経営努力が求められる事業環境となっております。また、平成28年4月に調剤報酬改定、薬価改定が実施されたことも経営環境を厳しくする要因となっております。

こうしたなか、当社グループは引き続き対応店舗を含む新規出店及びM&Aによる事業基盤の拡大を図っております。また中期経営計画のテーマに沿い、セルフメディケーションに対するニーズや健康保険制度外事業の拡大を目的として、昨年10月1日にヒグチ産業株式会社及び株式会社ファミリーマートとの合弁会社である薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社を立ち上げ、ドラッグストア事業へ本格的に参入しております。

当連結会計年度における業績は、売上高は48,511百万円(前年同期比22.8%増)、営業利益は813百万円(同28.9%減)、経常利益は659百万円(同33.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は382百万円(同67.7%増)となりました。

売上高につきましては、調剤薬局事業において薬剤料売上高の増加を主な要因として既存店が好調だったことに加え、株式会社川口薬局等の新たに取得した会社が増収に寄与しました。また、薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社の連結子会社化により、物販事業の売上高が大きく増加いたしました。

一方で利益面では、調剤薬局事業において、特に第4四半期に薬剤師に係る人件費が大きく増加したこと、薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社の連結子会社化に伴い発生した費用等及び新卒社員の採用並びに研修等の本部費用の増加を主な要因として営業利益は減益となりました。一方で、薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社の連結子会社化により、負ののれん発生益を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は増益となっております。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

なお、重要性基準に基づく報告セグメント見直しの結果、「物販事業」を新たな報告セグメントとして追加いたしました。

(調剤薬局事業)

当連結会計年度における調剤薬局店舗は、29店舗増加、7店舗減少の純増22店舗で、当連結会計年度末時点において当社グループが運営する店舗数は249店舗となりました。増加した29店舗の内訳は、連結子会社化した株式会社ドゥリームの4店舗(沖縄県)、同じく薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社の10店舗(東京都8店舗、大阪府2店舗)、同じく有限会社フォーユー(現株式会社フォーユー、福井県4店舗)及び有限会社ファコム(福井県1店舗)の5店舗、同じく有限会社ヌーベルバーグの1店舗(宮城県)、ファーマライズ株式会社が事業譲受により取得した1店舗(東京都)、株式会社みなみ薬局が事業譲受により取得した1店舗(静岡県)及び新規開局の7店舗(元浜町店(滋賀県)、陸別薬局(北海道)、用賀店(東京都)、旭町店(北海道)、早来大町店(北海道)、青葉台店(神奈川県)、桃谷店(大阪府))であります。

薬局運営面につきましては、選ばれる「かかりつけ薬局」となるために、①地域医療(在宅医療及び施設調剤)の実施、②後発医薬品推進、③患者情報の一元管理や重複投与・飲み合わせ・残薬確認強化の観点から電子お薬手帳「ポケットファーマシー」の利用促進、④24時間対応に向けた取組み、を引き続き強化しております。また、新中期経営計画の基本方針に沿い、一般用医薬品や健康食品等のセルフメディケーション関連商品の販売及び健康支援イベント等も実施するセルフメディケーション・サポート店舗の展開に対する取組みも、薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社の機能やノウハウを活用しつつ継続的に推進しております。

これらにより、調剤薬局事業の業績は、売上高は42,346百万円(前年同期比13.7%増)、セグメント利益は1,116百万円(同15.8%減)となりました。

なお、当連結会計年度におきましては、経営資源を集約し経営の効率化と事業基盤の一層の強化を図るため、平成27年9月1日付で、ファーマライズ株式会社が新潟県内で運営する3店舗及び株式会社みなみ薬局が同県内にて運営する7店舗を吸収分割により株式会社エシックスに承継するとともに、平成27年12月1日付で、株式会社南魚沼郡調剤センター(新潟県内で2店舗運営(平成27年11月末日時点))を株式会社エシックスが存続会社として吸

収合併しました。そして、平成27年12月1日付で、株式会社北町薬局（群馬県内で4店舗、東京都内で3店舗運営（平成27年11月末日時点））及び株式会社東京みなみ薬局（東京都内で4店舗、神奈川県内で2店舗運営（平成27年11月末日時点））をファーマライズ株式会社を存続会社として吸収合併し、同日付で、株式会社みなみ薬局が群馬県内にて運営する3店舗及び神奈川県内で運営する1店舗を吸収分割によりファーマライズ株式会社に承継しました。また、平成28年3月1日付で、ファーマライズ株式会社が三重県内で運営する8店舗を吸収分割により株式会社みなみ薬局に承継しております。

(物販事業)

物販事業の主な内容は、北海道ファーマライズ株式会社による化粧品等販売事業、ファーマライズプラス株式会社及び新世薬品株式会社によるコンビニエンスストアの運営事業並びに薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社によるドラッグストア等の運営事業であります。

本事業における業績は、売上高は4,466百万円、セグメント利益は177百万円の損失となりました。当該損失は、薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社の株式取得に係る費用及び連結子会社化に伴う会計処理の実施、並びにコンビニエンスストアの運営事業が引き続き採算改善の途上にあることが主な要因であります。

なお、本連結会計年度末における調剤を併設しない本セグメントの店舗数は5店舗減少の60店舗となっております。

(医学資料保管・管理事業)

医学資料保管・管理事業は、調剤薬局事業の周辺業務として、株式会社寿データバンクが手掛ける紙カルテやレントゲンフィルム等の保管・管理事業であります。現時点における当該事業環境は、全国の病院において震災対応や業務効率化のための建替・移転が活発に行われていること等を背景として、医学資料の保管・管理需要は継続的に発生しておりますが、一方で保管年数の短縮化等、経費削減の動きが徐々に発生してきております。

このような環境下、当連結会計年度における業績は、売上高は773百万円（前年同期比4.1%減）、セグメント利益は113百万円（同18.5%減）となりました。今後とも新規需要の獲得に向け積極的な営業活動を展開してまいります。

(その他)

その他の事業の主な内容は、北海道ファーマライズ株式会社がJR札幌駅内の「JRタワーオフィスプラザさっぽろ」で運営している医療モール経営事業、ファーマライズ株式会社の子会社である株式会社レイケアセンターによる人材派遣事業、新世薬品株式会社の子会社である有限会社エス・アンド・エスで行っている文具等の販売事業等であります。

その他の事業における業績は、売上高が925百万円（前年同期比10.2%増）、セグメント利益は医療モール経営事業が好調に推移したことを主な要因として120百万円（前年同期比33.1%増）となりました。

<次期連結業績の見通し>

当社グループは以前より、“常に地域に密着した「かかりつけ薬局」の理想形を追求し、地域医療に貢献する”という考え方のもとで活動してまいりました。そして、昨年発表いたしました中期経営計画の基本方針に沿った、選ばれる「かかりつけ薬局」となることを目指して、地域医療（在宅医療及び施設調剤）及び後発医薬品の推進並びに電子お薬手帳の普及や24時間対応に向けた取組みを実施してまいりました。同時に、地域のセルフメディケーション・健康支援ニーズに対応したサービスを提供する体制づくりにも取り組んでおります。一方で、経営効率向上施策として、店舗運営効率化のための子会社再編等や低採算・重複店舗の閉局・閉店も継続して実施してまいります。次期につきましては、下半期及び次々期（平成30年5月期）における収益基盤を強固なものとするために、今回の調剤報酬改定で新たに導入された概念である「かかりつけ薬剤師・薬局」化に向けた取組みを特に強力に推進いたします。

次期の業績につきましては、調剤薬局事業では薬価基準の引き下げや、一部の医療用医薬品について慎重な予算計上をしたこと等の影響により、現時点では若干の減収を見込んでおります。反面、当連結会計年度にグループ入りした薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社の通年寄与により、物販事業では大幅な増収を見込んでいるため、連結売上高につきましては増収を予想しております。

利益面に関しましては、コア事業である調剤薬局事業において、特に上半期に今回の薬価及び調剤報酬改定の影響を強く受けることが主な要因となり、連結営業利益は上半期において195百万円（前年同期比61.0%減）を、通期では当期とほぼ同水準の810百万円（同0.4%減）を見込んでおります。患者や利用者ニーズに適応したサービスの提供による増収施策の実施、及び新調剤報酬制度への適切な対応、人件費管理の厳格化、仕入管理の更なる見直

し、統一済のレセプトコンピュータ等を活用した在庫の一元管理、並びに上記の経営効率向上施策等により、利益水準の引き上げに全力を尽くしてまいります。

以上により、次期連結業績は売上高が52,000百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益が810百万円（同0.4%減）、経常利益が640百万円（同3.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が100百万円（同73.8%減）を予想しております。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は9,071百万円となり、前連結会計年度末残高8,257百万円に対し、814百万円増加しました。この主な要因は、M&Aや新規出店に伴う規模の拡大により、商品及び製品の残高が前連結会計年度末残高1,087百万円に対し813百万円増加の1,900百万円となり、売上債権（「売掛金」と「未収入金」の合計額）が前連結会計年度末残高2,793百万円に対し515百万円増加の3,309百万円となった一方、現金及び預金の残高が前連結会計年度末残高3,883百万円に対し539百万円減少の3,343百万円となったことによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は16,580百万円となり、前連結会計年度末残高15,945百万円に対し、634百万円増加しました。この主な要因は、積極的にM&Aや新規出店を推し進めた結果、建物及び構築物や差入保証金を中心に増加し、有形固定資産が前連結会計年度末残高6,645百万円に対し269百万円増加の6,915百万円となり、また、投資その他の資産が前連結会計年度末残高2,504百万円に対し740百万円増加の3,244百万円となった一方、のれんは、会計方針の変更や償却が進んだため、無形固定資産が前連結会計年度末残高6,795百万円に対し375百万円減少の6,419百万円となったことによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は10,736百万円となり、前連結会計年度末残高10,624百万円に対し、111百万円増加しました。この主な要因は、資金調達額の増加に伴い、1年内返済予定の長期借入金が前連結会計年度末残高2,562百万円に対し521百万円増加の3,084百万円となった一方、薬品卸業者との支払サイトを短縮したことにより、買掛金が前連結会計年度末残高6,256百万円に対し401百万円減少の5,855百万円となったことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は8,693百万円となり、前連結会計年度末残高7,789百万円に対し、903百万円増加しました。この主な要因は、資金調達額の増加に伴い、長期借入金が前連結会計年度末残高6,069百万円に対し816百万円増加の6,885百万円となったことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は6,237百万円となり、前連結会計年度末残高5,811百万円に対し、426百万円増加しました。この主な要因は、資本剰余金については、子会社株式の追加取得に伴い、前連結会計年度末残高1,234百万円に対し81百万円減少するとともに、利益剰余金については、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により382百万円増加しましたが、会計方針の変更により303百万円、当社の配当金の支払144百万円により減少し、前連結会計年度末残高3,191百万円に対し65百万円減少しました。一方で、非支配株主持分については、既存の子会社の株式の追加取得に伴い146百万円減少しましたが、新たな子会社の取得に伴い705百万円増加し、残高が715百万円となり、前連結会計年度末168百万円に対し、546百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ554百万円減少し、当連結会計年度末には3,319百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、272百万円（前年同期は3,405百万円の収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益を1,024百万円、減価償却費587百万円、のれん償却額を611百万円計上した一方で、仕入

債務が1,573百万円減少し、資金の流入が伴わない負ののれん発生益590百万円、法人税等の支払額が606百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、773百万円（前年同期比290百万円減少）となりました。この主な要因は、新規開局等に伴う有形固定資産の取得が465百万円、貸付による支出が148百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出を349百万円計上した一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入268百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、492百万円（前年同期は2,100百万円の支出）となりました。この主な要因は、長期借入金の純増額を1,322百万円計上した一方で、社債の償還による支出が314百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が228百万円、リース債務の返済による支出が143百万円、配当金の支払額が143百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期
自己資本比率 (%)	19.4	18.1	21.8	23.0	21.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.0	23.2	19.3	22.3	19.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	7.5	9.2	3.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.4	9.1	6.7	18.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※キャッシュ・フロー、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー、利息の支払額を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成28年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付けて、安定的かつ継続的に業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針としております。内部留保金につきましては、今後の事業展開への備えと財務基盤の強化に充当し、変化する経営環境の中で競争力を高め、将来の業績拡大を通して株主への積極的な利益還元を図ってまいります。

この方針のもと、当期における剰余金の配当につきましては、前期に実施した東京証券取引所市場第一部への銘柄指定を記念した1株当たり2円の記念配当を廃し、1株当たり年間14円を予定しております。また、次期における剰余金の配当につきましても、1株当たり年間14円の配当を実施する予定としております。

なお、当社は会社法第454条第5項に基づき中間配当ができる旨定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの財政状態、経営成績並びに現在及び将来の事業等に関してリスク要因となる可能性がある主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があ

ると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は本書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

① 調剤薬局事業・物販事業の法規制について

調剤薬局事業を行うに当たっては、関連する法令に基づき、各都道府県知事に薬局開設許可及び保険薬局指定を受けるとともに、必要に応じて各都道府県知事等の指定等を受けることとされております。また、物販事業のうち医薬品医療機器等法に基づく医薬品等の販売を行うに当たっては、各都道府県知事に店舗販売業許可を受けるとともに、必要に応じて各都道府県知事等の指定等を受けることとされております。また、食品・酒類等の販売についても、それぞれの関係法令に基づき所轄官公庁の指定等が必要とされております。その主な内容は下表のとおりであります。

当社グループは調剤薬局事業・物販事業を行うために必要な許認可等を受けて営業しており、これまで店舗の営業停止または取消等の処分を受けたことはありませんが、万一、法令違反等により、当該処分を受けることとなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

許可・指定・免許・登録・届出の別	有効期限	関連する法令	交付者	取消等となる事項
薬局開設許可	指定日から6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事	第75条第1項に該当した場合または更新漏れ
保険薬局指定	指定日から6年	健康保険法	各都道府県地方厚生局長	第80条に該当した場合または更新漏れ
労災保険指定薬局指定	指定日から3年、自動更新	労働者災害補償保険法	各労働局長	労災保険指定薬局療養担当契約事項の「指定の取消」に該当した場合
生活保護法指定医療機関指定	指定日から6年	生活保護法	各都道府県知事	第51条第2項に該当した場合または更新漏れ
被爆者一般疾病医療機関指定	無期限	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	各都道府県知事	第19条第3項に該当した場合
麻薬小売業者免許	取得日の翌々年の12月31日	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事	第51条第1項に該当した場合または再申請漏れ
感染症指定医療機関指定	無期限	感染症法	各都道府県知事	第38条第9項に該当した場合
指定自立支援医療機関(更生医療・育成医療)指定	指定日から6年	障害者総合支援法	各都道府県知事	第68条に該当した場合または更新漏れ
指定自立支援医療機関(精神通院医療)指定	指定日から6年	障害者総合支援法	各都道府県知事	同上
高度管理医療機器等販売業許可	指定日から6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事	第75条第1項に該当した場合または更新漏れ
管理医療機器等販売業届出	無期限	医薬品医療機器等法	各都道府県知事	第75条第1項に該当した場合
毒物劇物一般販売業登録	指定日から6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事	第19条第2項及び第4項に該当した場合または更新漏れ
店舗販売業許可	指定日から6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事	第75条第1項に該当した場合または更新漏れ

② 医療制度の改定について

近年、健康保険法の改定のほか、その他の医療制度の改定が実施されており、今後も各種の医療制度改定の実施が予想されます。その動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

平成15年度以降に実施された主な医療制度改革

平成15年4月	社会保険本人患者負担率の変更
平成15年8月	医療法改正に伴う病床区分届出期限
平成18年4月	後発(ジェネリック)医薬品使用推進のための処方箋様式変更
平成20年4月	後発(ジェネリック)医薬品使用推進のための処方箋様式変更
平成21年6月	登録販売者制度開始
平成22年4月	後発(ジェネリック)医薬品調剤体制加算の改定
平成24年4月	後発(ジェネリック)医薬品調剤体制加算の改定 薬剤服用歴管理指導料の包括的評価

平成26年4月	後発（ジェネリック）医薬品調剤体制加算の改定 調剤基本料の改定
平成26年6月	一般用医薬品販売ルールの変更
平成26年11月	薬事法から医薬品医療機器等法へ改正施行
平成28年4月	後発（ジェネリック）医薬品調剤体制加算の改定 調剤基本料の改定（門前薬局の評価の見直し） かかりつけ薬剤師指導料の新設

③ 薬価基準の改定について

当社グループの調剤売上は、薬剤に係る収入と調剤技術に係る収入から成り立っております。薬剤に係る収入は、健康保険法により定められた「薬価基準」という公定価格によっております。また、調剤技術による収入も健康保険法により定められた調剤報酬の点数によっております。

今後、医療法の改定が行われ、薬価基準、調剤報酬の点数等が変更になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

最近の薬価基準の改定は次表のとおり実施されております。（薬価ベース）

改正年月日	平成20年 4月1日	平成22年 4月1日	平成24年 4月1日	平成26年 4月1日	平成28年 4月1日
改定率(%)	△ 5.2	△ 5.75	△ 6.0	△ 2.65	△ 5.57

④ 医薬分業率の動向について

医薬分業は、医療機関と調剤薬局がそれぞれの専門分野で業務を分担することにより、国民医療の質的向上を図るために国の政策として推進されてきました。最近では医薬分業率の伸び率は鈍化しており、将来においても低下する場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 仕入価格の暫定措置について

調剤薬局業界では、薬価基準の改定が実施された場合、最終的な仕入価格を医薬品卸業者と妥結するまでの間、暫定価格（合理的であると見積もった価格）で仕入計上し、暫定価格と最終的な仕入価格の差額については医薬品卸業者との取引条件の妥結後、薬剤ごとに精算の会計処理をしております。

今後、暫定価格と妥結価格の間に大きな乖離が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 消費税等の影響について

調剤薬局事業において、調剤売上高は消費税法において非課税売上となり、一方、医薬品等の仕入は同法の課税仕入となるため、当社グループが仕入先に対して支払った消費税等は、租税公課として販売費及び一般管理費に費用計上しております。過去の消費税の導入及び消費税率改定時には、消費税率の上昇分が薬価改定幅に考慮されておりましたが、今後、消費税率が改定され、消費税率の改定が薬価改定に考慮されない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 人材(薬剤師・登録販売者)の確保について

調剤薬局事業は、医薬品医療機器等法により店舗ごとに一定数以上の薬剤師を配置することが義務付けられ、薬剤師法により調剤業務は薬剤師ではない者が行ってはならないとされております。また、物販事業のうち医薬品医療機器等法に基づく医薬品等の販売は、一般用医薬品の分類等によりその販売者が規定されております（要指導医薬品及び第1類医薬品については薬剤師のみが、第2類医薬品及び第3類医薬品については薬剤師または登録販売者が行わなければならない）。当社グループは医薬品医療機器等法に則り、すべての調剤薬局において薬剤師の配置基準を満たしており、すべての医薬品等販売店舗においてその分類等による薬剤師・登録販売者の配置基準を満たしております。

薬剤師・登録販売者の確保は、調剤薬局業界及び医薬品販売業界共通の課題であり、出店や退職者の補充など、必要時に薬剤師・登録販売者を確保できない場合などは、新規出店計画や事業運営に支障をきたす場合もあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 出店政策について

当社グループは、平成28年5月31日現在、調剤薬局を249店舗展開しております。今後も積極的な新規出店及びM&Aにより店舗数の拡大を図り、一方で不採算店舗については整理を行う方針であります。

医薬分業の進展に伴う出店競争の激化により、当社の出店基準を満たす立地が確保できない場合、主応需医療機関における分業の意思決定の遅れや競合激化により、出店後に計画通りの売上高が確保できない場合、主応需医療機関が移転、廃業した場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、最近5年間の店舗数の推移は以下のとおりであります。(単位：店舗)

	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期
新規出店	6	11	9	12	7
M&A	7	25	7	4	22
閉店・休止	2	3	7	4	7
期末店舗数	173	206	215	227	249

⑨ 新規出店時のコストについて

当社グループの新規出店形態として土地及び建物を取得する場合と土地及び建物を賃借する場合があります。店舗の土地及び建物を取得した上で出店する場合には土地及び建物の購入代金、建築費、仲介手数料及び設計料等の費用が発生し、土地及び建物を賃借して出店する場合には賃貸人への保証金、敷金及び建設協力金が発生します。これらの出店時の費用については将来回収が可能であると判断した上で出店しておりますが、個別店舗の売上実績が事業計画を下回った場合や賃貸人が破綻するなど賃貸借契約の継続や保証金等の回収ができなくなった場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 調剤過誤について

当社グループは、調剤過誤防止を調剤薬局のリスクマネジメントの最重要事項と認識し、調剤業務においては複数体制の調剤チェックを行い、管理体制として社内に「過誤防止委員会」等を設け、過誤やインシデントの報告を義務付け、日常的に過誤防止を徹底しております。また万一に備え全店舗において「薬剤師賠償責任保険」に加入しております。このように当社は過誤防止に万全を期しておりますが、万が一重大な調剤過誤が発生した場合には、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 個人情報の保護について

当社グループは、調剤業務を行うために患者情報を取得・保管しております。この中には個人情報保護法に定められた個人情報が含まれております。当社は個人情報保護も最重要管理項目と認識し、社内に個人情報保護担当役員を長とする「個人情報保護委員会」を設け、店長、本社各部門長を情報管理責任者とする体制を構築し、さらに全社員から「個人情報保護に関する誓約書」を取得しております。また弁護士等専門家による勉強会を開催し、情報の利用・管理に関してはガイドラインを定めて、保護管理を徹底しております。

また、カルテ等の医療記録の保管・管理業務を担う株式会社寿データバンクでも個人情報を取り扱っておりますが、同社はプライバシーマーク制度とI SMS適合性評価制度の2つのセキュリティ規格の認証を取得しており認証基準に適合した管理を行っております。

当社グループでは、これまで個人情報が漏洩した事実はありませんが、万一個人情報が漏洩した場合には、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫ 社債及び借入金の影響について

当社グループは、出店に際して設備投資資金の大部分を社債及び借入金によって調達しております。今後の金利動向によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

連結ベースの有利子負債構成比

項目	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期
有利子負債残高(千円)	12,046,244	10,171,708	11,336,715
総資産(千円)	24,879,343	24,225,865	25,667,284

総資産に占める有利子負債の構成比 (%)	48.4	42.0	44.2
----------------------	------	------	------

(注) 1 上記「有利子負債残高」は各期末時点での残高であります。

2 上記「有利子負債残高」は、短期借入金、1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金、社債、長期借入金及びリース債務並びに、その他有利子負債の合計額であります。

なお、当社グループは、金融機関3社からなるシンジケート団と、平成22年9月27日に900百万円のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約（コミットメントライン）を締結しており、平成28年5月31日の借入残高はありません。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

i 借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の借入人の本・中間決算期の末日または2010年5月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

ii 借入人の各年度の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、金融機関と平成23年9月30日に締結した300百万円の金銭消費貸借契約に係る融資特約書に対し、平成25年5月31日を効力発生日として変更契約を締結しており、平成28年5月31日の借入残高は300百万円であります。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

i 借入人は、各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において算出されるデットエクイティレシオ（下記に定義する）の水準を2.8倍以下とする。

デットエクイティレシオ

$(\text{短期借入金} + \text{一年以内返済予定の長期借入金} + \text{一年以内償還予定の社債} + \text{社債} + \text{長期借入金}) \div (\text{純資産の部合計})$

ii 借入人は、各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表及び損益計算書において算出されるネットレバレッジ倍率（下記に定義する）の水準を4.0倍以下とする。

ネットレバレッジ倍率

$(\text{短期借入金} + \text{一年以内返済予定の長期借入金} + \text{一年以内償還予定の社債} + \text{社債} + \text{長期借入金} - \text{現預金}) \div (\text{営業損益} + \text{減価償却費} + \text{のれん償却費})$

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、金融機関と平成24年3月30日に締結した500百万円の金銭消費貸借契約に係る融資特約書に対し、平成25年5月31日を効力発生日として変更契約を締結しており、平成28年5月31日の借入残高は300百万円であります。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

i 借入人は、各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において算出されるデットエクイティレシオ（下記に定義する）の水準を2.8倍以下とする。

デットエクイティレシオ

$(\text{短期借入金} + \text{一年以内返済予定の長期借入金} + \text{一年以内償還予定の社債} + \text{社債} + \text{長期借入金}) \div (\text{純資産の部合計})$

ii 借入人は、各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表及び損益計算書において算出されるネットレバレッジ倍率（下記に定義する）の水準を4.0倍以下とする。

ネットレバレッジ倍率

$(\text{短期借入金} + \text{一年以内返済予定の長期借入金} + \text{一年以内償還予定の社債} + \text{社債} + \text{長期借入金} - \text{現預金}) \div (\text{営業損益} + \text{減価償却費} + \text{のれん償却費})$

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、金融機関と平成25年7月12日に締結した1,000百万円の金銭消費貸借契約に係る融資特約書を締結しており、平成28年5月31日の借入残高は725百万円であります。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

- i 借入人は、各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において算出されるデットエクイティレシオ（下記に定義する）の水準を2.8倍以下とする。

デットエクイティレシオ

$(\text{短期借入金} + \text{一年以内返済予定の長期借入金} + \text{一年以内償還予定の社債} + \text{社債} + \text{長期借入金}) \div (\text{純資産の部合計})$

- ii 借入人は、各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表及び損益計算書において算出されるネットレバレッジ倍率（下記に定義する）の水準を4.0倍以下とする。

ネットレバレッジ倍率

$(\text{短期借入金} + \text{一年以内返済予定の長期借入金} + \text{一年以内償還予定の社債} + \text{社債} + \text{長期借入金} - \text{現預金}) \div (\text{営業損益} + \text{減価償却費} + \text{のれん償却費})$

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、金融機関と平成27年6月19日に締結した300百万円の金銭消費貸借契約に係る融資特約書を締結しており、平成28年5月31日の借入残高は240百万円であります。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

- i 平成27年5月決算期を初回とする各年度決算期の末日及び中間期（以下、当該決算期及び中間期を「本・中間決算期」という。）の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、当該本・中間決算期の直前の借入人の本・中間決算期の末日又は平成26年5月に終了する借入人の決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

- ii 平成27年5月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、金融機関と平成27年12月28日に締結した1,000百万円の金銭消費貸借契約に係る融資特約書を締結しており、平成28年5月31日の借入残高は916百万円であります。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

- i 平成27年11月中間期を初回とする各年度決算期の末日及び中間期（以下、当該決算期及び中間期を「本・中間決算期」という。）の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、当該本・中間決算期の直前の借入人の本・中間決算期の末日又は平成27年5月に終了する借入人の決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

- ii 平成28年5月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

⑬ 固定資産の減損会計適用について

当社グループの固定資産は、その大半が店舗の運営に供されておりますが、この中には不採算店舗及び一部遊休状態となっているものもあり、平成15年10月31日付「企業会計基準委員会」から公表された「固定資産の減損会計の適用指針」に則って、平成18年5月期より同会計基準及び同適用指針を適用しております。

当社グループは今後不採算店舗については、増収努力とコスト削減による店舗利益の向上を目指すと同時に、一部不採算店舗については閉鎖、売却等を進め、対策を講じる方針であります。しかしながらこれらの対策が思うように進展しなかった場合には、追加的に減損を認識する場合があります。この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ M&Aの実施について

当社グループはスケールメリットを確保するためにM&Aを積極的に推進する方針であります。M&Aの実施に当たっては、事前にリスクを把握・回避するために、対象企業の財務内容等につきデューデリジェンスを行っており

ます。しかしながら、買収後に予期しなかった問題が生じた場合や、事業環境の変化等により業績が計画通りに進展しない場合、のれんの減損処理を行う必要性が生じる等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 役員との重要な取引関係

当社グループは一部の店舗の賃貸借契約について、本書提出日現在、代表取締役大野利美知の債務保証を受けております。なお、債務保証に伴う保証料は支払っておりません。

今後は賃貸先との交渉により当該債務保証を解消していく方針であります。

2. 企業集団の状況

当社は平成21年6月1日付で新設型会社分割を行い、調剤薬局事業を新設子会社のファーマライズ株式会社が承継することで、当社（ファーマライズホールディングス株式会社）は持株会社となりました。現在の当社グループは、持株会社である当社を中心に、連結子会社18社と持分法適用関連会社3社で構成されております。

それぞれの事業内容は以下のとおりであります。

(調剤薬局事業)

当社は連結子会社・関連会社において、医療機関の発行する処方せんに基づき一般患者に医薬品の調剤を行う調剤薬局を経営し、調剤による報酬は、健康保険法に基づき、患者一部負担金を患者に請求し、患者一部負担金以外については社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会に請求を行っております。

当社の調剤薬局事業展開の特徴としては、持株会社体制のもとで北海道から沖縄までの地域を、各事業子会社がきめ細かく主体的に運営している点であります。出店における形態としては、ドミナント形成を意識しつつ病院に隣接した出店を中心とし、主応需医療機関(※1)とマンツーマンの医薬分業体制を構築することを基本としております。平均的な店舗面積は100～230㎡の広さで、各投薬窓口にはグループ内ネットワークに接続したレセプトコンピュータ(※2)を配置し患者ごとに指導及び医薬品情報を提供、また投薬カウンターに仕切りを設け患者プライバシー保護に配慮した造りとしております。

また、近年におきましては、自宅や職場近くの調剤薬局を利用したいとのニーズの高まりに合わせ、街中でコンビニエンスストアを併設する新業態の開発や大型スーパーマーケットに出店する新型店舗の開発も進めております。

なお、新業態として調剤薬局が併設するコンビニエンスストアの運営事業は、調剤薬局事業とは分け、物販事業に区分しております。

(※1) 薬局が最も多く処方せんを受け取るメインクライアント(病院、診療所等)

(※2) レセプト(調剤報酬明細書)を作成するコンピュータ

(物販事業)

物販事業の主な内容は、薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社によるドラッグストア等の運営事業、北海道ファーマライズ株式会社による化粧品等販売事業及び株式会社ファミリーマート(フランチャイザー)との業務提携に基づくファーマライズプラス株式会社並びに新世薬品株式会社によるコンビニエンスストアの運営事業であります。

(医学資料保管・管理事業)

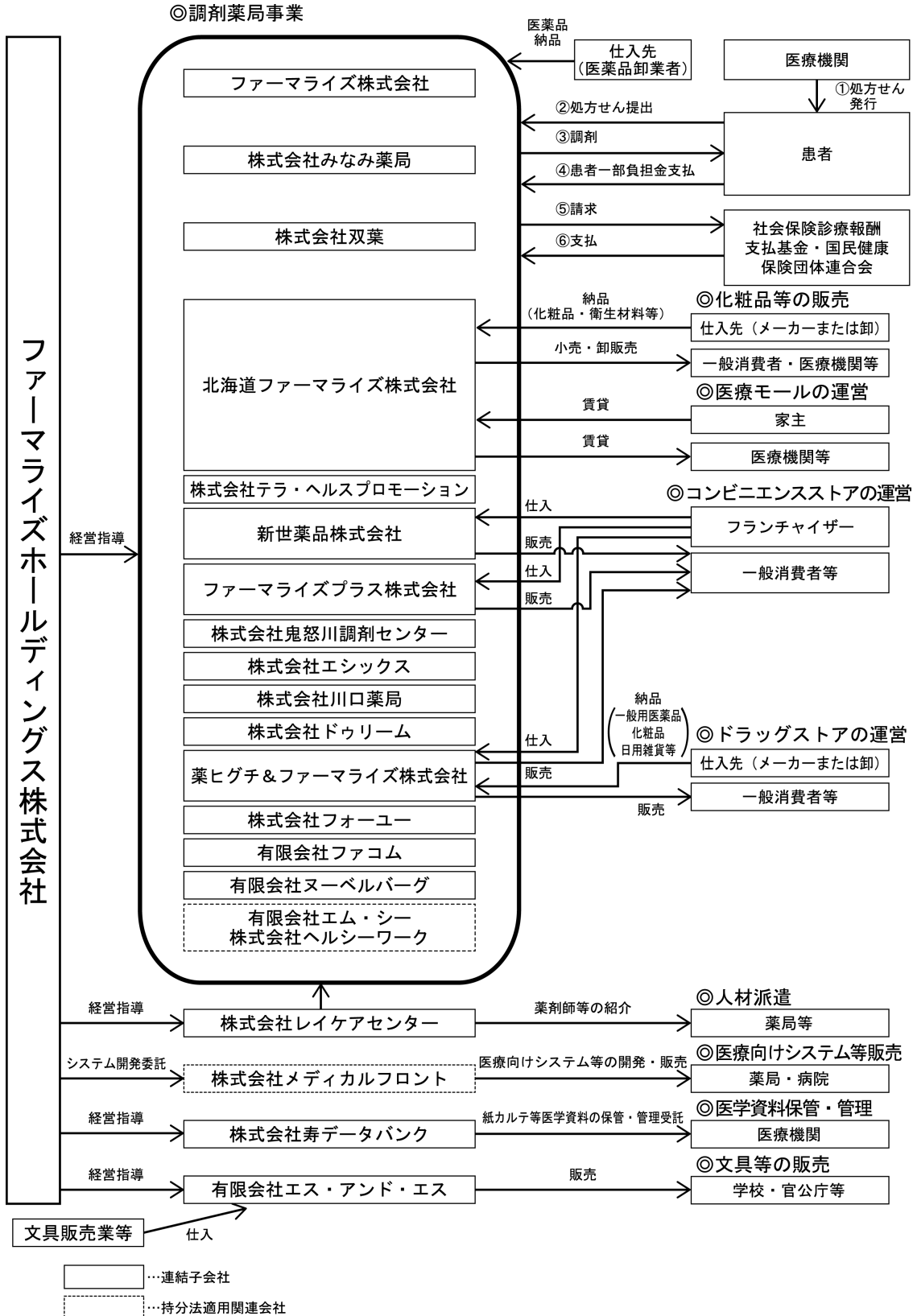
医学資料保管・管理事業は、調剤薬局事業の周辺業務として、株式会社寿データバンクが手掛ける紙カルテやレントゲンフィルム等の保管・管理事業であります。同事業は、全国の病院において震災対応や業務効率化のための建替・移転が活発に行われていることから、積極的な営業活動により事業基盤の安定化に努めております。

(その他)

その他の事業の主な内容は次の3つであります。①北海道ファーマライズ株式会社で行っている医療モール経営事業、②株式会社レイケアセンターで行っている人材派遣事業、③有限会社エス・アンド・エスで行っている文具等の販売事業であります。

当社グループでは、これらの物販事業、医学資料保管・管理事業及びその他の事業につきましても、調剤薬局のシナジー事業として収益機会の拡大に向けて鋭意取り組んでおります。

(事業系統図)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの存在意義は、医薬分業の理想を実現することと考えております。そのための経営理念を、「医師と薬剤師の専門性を活用し、相互牽制機能を図り医療過誤を未然に防ぎ、より多くの患者に薬物療法の成果を上げることがを目的とし、コンプライアンスを重視した企業活動を執り行うこと」と定義しております。この経営理念を具現化するために、当社グループは3つの基本方針と1つの社是を掲げて業務の運営を行うこととしております。

《基本方針》 ①地域医療への貢献 ②患者への良質な医療サービス ③医薬情報の共有化

《社是》 完璧（パーフェクト）

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標（連結ベース）につきましては、平成27年7月14日公表の「中期経営計画 Challenge 2017 ～セルフメディケーション・サポートへの進出と選ばれる会社を目指して」の基本方針において、平成30年5月期の連結売上高において525億円以上を目指すという目標を掲げております。同時に資本効率の向上を目指し、自己資本当期純利益率（ROE）において5%以上を維持し将来的には10%を目指す目標も掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの基本方針は「全国の地域に対して、調剤を科学することで、優れた薬学医療を提供する」ことであります。この基本方針のもとで、平成24年7月に公表しました「中期経営計画12-14 ～質と量のバランス良い両立を目指して」に基づき、調剤薬局サービスの高付加価値戦略であるソフト戦略と調剤薬局の地域密着戦略であるハード戦略を実践してまいりました。平成27年7月には「中期経営計画Challenge 2017 ～セルフメディケーション・サポートへの進出と選ばれる会社を目指して」を打ち立て、その基本方針のもとで、従来の戦略を踏襲しつつ、患者及び利用者並びに投資家に選ばれる会社を目指し以下の施策を実践してまいります。

① かかりつけ薬局を目指して

薬局の求められる機能とあるべき姿を追求し、患者及び利用者から選ばれる薬局となるために、イ. 電子お薬手帳ポケットファーマシーを活用した患者情報の一元管理、ロ. 重複投薬、飲み合わせ、残薬確認の強化、ハ. 施設・在宅への積極的参画、ニ. 24時間対応、ホ. ジェネリック医薬品への独自の取り組み、等を推進します。その上で、地域住民の健康サポート機能を備えたセルフメディケーション・サポート店舗を順次展開し、地域におけるクオリティを中心としたメディケア・ニーズにドミナント展開する複数店舗をもってサービス提供をいたします。

② 面展開の推進

患者及び利用者の身近な地域における店舗展開を推進いたします。

③ 収益基盤の強化

収益安定化のために、一般用医薬品、医療材料、介護用品、機能性食品の販売等の健康保険制度に依存しない新たな収益分野を開拓します。

④ 資本効率の向上

投資家に選ばれる会社を目指し、企業価値向上のために従来以上に資本効率を意識し、子会社再編や非調剤事業の拡充を加速させます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが、今後対処すべき課題としましては、以下のものと認識しております。

① 規模の拡大と積極的な新規出店

規模の拡大を目的として、新規出店に関しては、従来からの新規出店に関する情報入手ルートの他に、新たなルートを開拓することを営業上の課題と認識しております。また、当社グループは、既存の店舗網を更に充実させ、かかりつけ薬局として地域医療に貢献していくためにもドミナント展開を強化してまいります。この目的に沿って、医薬分業率の低い地域を重点開発地域として情報の収集を図り、より地域密着の開拓に努めてまいりま

す。

また規模の拡大は単位当たりの管理コストの低減とともに、仕入に関し一定のバイイングパワー形成に寄与し、医薬品卸やその他業者との価格交渉を有利に運ぶメリットがあります。

② 変化への対応と質的向上

調剤薬局業界は医療法、健康保険法によって調剤技術料、薬価等が定められており、そのために隔年で実施される医療法の改正等の影響を受けます。また社会の変化につれて医療の質も時々刻々変化しており、薬剤師が常駐する調剤薬局に対するニーズも今後一層強まっていくことが予想されます。

当社グループは変化する社会のニーズを適確に捉え、そのニーズを積極的にサービスに反映させていく方針であり、現在は、顧客の満足度を高めるホスピタリティ（おもてなしの心と訳される顧客重視の考え方）の実践や今後の高齢化をにらんだ在宅医療への対応などを経営課題と考えております。またニーズに適切に対応するためには、最新の専門情報の収集、蓄積や薬剤師の質的向上が必要となります。当社は、従来から学術研究の充実に取り組み、薬学、医療事務等自主的研究を重ねるとともに、教育・研修に関する専門部署を設けて、人材育成のため研修制度の質的向上を図ってまいりました。こうした地道な取組み姿勢が質の高い薬剤師の確保につながるものと考えております。

③ リスク管理の徹底

イ. 調剤過誤への対応

調剤薬局は医療機関であり、薬剤の調剤は患者の生命、健康に関わる業務です。特に調剤過誤は、健康を損なうおそれがあり、徹底的に防止することが調剤薬局の使命であると認識しております。当社では過誤のリスクを管理するため、委員会組織を設けて過誤の防止に取り組んでおります。現場の店舗では「過誤防止検討会」を開催して、過誤、インシデント（調剤の過程で起こる何らかの間違い）の事例研究を行い、本部では「過誤防止委員会」が、各店の報告に基づいて全社レベルでの状況を把握し、対策を検討したうえで対応を指導しております。過誤が発生した場合には、適正かつ迅速に対応するため「調剤過誤判定委員会」が過誤のレベルを判定し、重大な過誤が発生した場合には、「過誤対策委員会」が組織的かつ迅速に対応を決定し指示しております。

このように当社では調剤過誤を防止するため、現場から本部まで連携の組織を設け、重層的な組織対応で防止に取り組んでおります。

ロ. 個人情報保護への対応

当社グループのような調剤薬局チェーンは、膨大かつ重要な個人情報を取り扱っております。当社グループでは個人情報の保護を徹底するため、1. 組織・体制の整備、2. 人的対策、3. 物理的対策、4. 技術的対策という4つの側面から対策を講じております。

組織・体制の整備として「個人情報保護委員会」を設け、すべての部門に個人情報管理責任者を配置しております。人的対策としては、研修実施の他、実務レベルでのマニュアルを作成し、現場保管を義務付けております。このマニュアルの実施状況については随時内部監査・統制室が監査を実施し、随時フォローを行っております。また、その他全従業員から「個人情報保護に関する誓約書」を徴求して個人情報に対する意識を啓蒙しております。さらに物理的対策としては、入退室管理方法の徹底、情報廃棄方法のルール化等を行い、技術的対策としては、電子データの管理方法の徹底、暗号化等を行っております。

このように当社グループでは個人情報漏洩を防止するため、体系的かつ網羅的に対策を講じ、随時管理の精度向上に努めております。

④ オペレーションの効率化

広範な地域で多店舗展開を営む事業形態にあつては、店舗のオペレーションの効率化は必須の経営課題であり、これをIT化等の投資によって推進できることが、大企業の優位性であります。また規制が多く、収益確保に制約の多い調剤薬局事業においては、オペレーションの効率化が個別の店舗の採算確保の基礎であります。

こうした認識のもと、当社は店舗における煩雑な業務のオペレーションを常に見直し、効率化すると同時に、業務のIT化等も推進して、店舗の運営コスト低減に努めております。

⑤ 後発（ジェネリック）医薬品への対応

後発（ジェネリック）医薬品の強力な普及推進が国策として促されております。当社は、内部研究機関である

「ファーマライズ医薬情報研究所」を中心に信頼性における後発医薬品の選定を行い、患者及び病院、クリニック等の医療機関の要望に極力対応できる体制の整備に努めております。

⑥ コンプライアンスへの取り組み

当社では、コンプライアンスの認識不足に起因する不祥事の発生を根絶するために、平成22年7月にコンプライアンス委員会を設置いたしました。コンプライアンス委員会では、コンプライアンス計画を策定し、役職員に対するコンプライアンス意識の啓蒙・教育活動に徹底的に努めてまいります。

⑦ 内部統制システムの強化

当社グループにおいて、内部統制システムの構築は最重要事項の一つと認識しております。当社では、内部監査・統制室を設置し、コーポレートガバナンスを担う各機関との連携を密にすることで、店舗やグループ企業の拡大にも柔軟に対応できる体制を構築するべく鋭意努めております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内に限定されており、海外での活動がなく、利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達も行っておらず、国内の同業他社との比較可能性も確保できるため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後のI F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S適用の検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,883,545	3,343,898
売掛金	370,400	882,467
商品及び製品	1,087,483	1,900,661
原材料及び貯蔵品	45,231	51,631
繰延税金資産	167,511	157,490
未収入金	2,423,225	2,426,649
その他	318,149	333,866
貸倒引当金	△37,670	△24,778
流動資産合計	8,257,876	9,071,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,244,513	6,737,733
減価償却累計額	△2,869,778	△3,149,043
建物及び構築物(純額)	3,374,735	3,588,689
機械装置及び運搬具	121,012	117,208
減価償却累計額	△81,151	△86,480
機械装置及び運搬具(純額)	39,861	30,728
工具、器具及び備品	1,146,031	1,295,234
減価償却累計額	△920,493	△1,017,082
工具、器具及び備品(純額)	225,537	278,152
土地	2,637,186	2,671,663
リース資産	593,207	713,999
減価償却累計額	△362,527	△406,153
リース資産(純額)	230,680	307,845
建設仮勘定	137,829	38,521
有形固定資産合計	6,645,830	6,915,600
無形固定資産		
のれん	6,520,123	6,027,539
ソフトウェア	191,385	208,757
リース資産	50,882	133,001
その他	32,955	50,571
無形固定資産合計	6,795,347	6,419,869
投資その他の資産		
投資有価証券	605,783	612,712
長期貸付金	232,950	172,574
差入保証金	967,459	1,773,659
繰延税金資産	286,436	184,198
その他	559,448	744,719
貸倒引当金	△147,790	△242,925
投資その他の資産合計	2,504,288	3,244,940
固定資産合計	15,945,466	16,580,410
繰延資産		
株式交付費	3,934	1,565
社債発行費	18,588	13,422
繰延資産合計	22,523	14,987
資産合計	24,225,865	25,667,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,256,950	5,855,893
短期借入金	3,593	2,538
1年内償還予定の社債	314,000	264,000
1年内返済予定の長期借入金	2,562,988	3,084,204
リース債務	109,924	146,979
未払費用	459,502	574,534
未払法人税等	271,915	202,300
賞与引当金	83,795	104,455
その他	562,184	501,257
流動負債合計	10,624,854	10,736,162
固定負債		
社債	881,000	617,000
長期借入金	6,069,757	6,885,788
リース債務	206,130	330,806
退職給付に係る負債	351,730	458,196
資産除去債務	38,910	62,629
繰延税金負債	—	19,800
その他	242,455	319,716
固定負債合計	7,789,983	8,693,936
負債合計	18,414,838	19,430,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,166,423	1,166,819
資本剰余金	1,234,091	1,152,588
利益剰余金	3,191,557	3,126,554
株主資本合計	5,592,071	5,445,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,300	2,111
退職給付に係る調整累計額	△21,008	△23,279
その他の包括利益累計額合計	△17,707	△21,168
新株予約権	67,757	97,075
非支配株主持分	168,906	715,317
純資産合計	5,811,027	6,237,185
負債純資産合計	24,225,865	25,667,284

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	39,506,082	48,511,570
売上原価	33,130,300	41,581,659
売上総利益	6,375,781	6,929,911
販売費及び一般管理費	5,232,462	6,116,757
営業利益	1,143,319	813,154
営業外収益		
受取利息	5,433	7,028
受取配当金	416	1,148
受取手数料	—	27,777
物品売却益	45,583	41,107
受取賃貸料	18,228	15,409
貸倒引当金戻入額	17,403	4,784
その他	69,363	83,439
営業外収益合計	156,427	180,694
営業外費用		
支払利息	177,321	160,728
休止固定資産費用	14,831	30,797
賃貸原価	12,079	6,169
支払手数料	32,044	14,040
持分法による投資損失	36,809	76,301
その他	28,786	46,154
営業外費用合計	301,873	334,192
経常利益	997,874	659,656
特別利益		
固定資産売却益	1,193	2,562
投資有価証券売却益	1,904	968
負ののれん発生益	—	590,721
段階取得に係る差益	—	12,555
特別利益合計	3,098	606,807
特別損失		
固定資産売却損	142	—
固定資産除却損	3,366	20,583
貸倒引当金繰入額	—	56,590
賃貸借契約解約損	—	14,574
減損損失	54,008	149,923
特別損失合計	57,517	241,671
税金等調整前当期純利益	943,454	1,024,793
法人税、住民税及び事業税	661,630	532,563
法人税等調整額	53,273	122,925
法人税等合計	714,903	655,488
当期純利益	228,551	369,304
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	659	△12,890
親会社株主に帰属する当期純利益	227,892	382,195

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
当期純利益	228,551	369,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,039	△1,231
退職給付に係る調整額	6,069	△2,271
その他の包括利益合計	8,109	△3,503
包括利益	236,660	365,801
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	236,001	378,734
非支配株主に係る包括利益	659	△12,933

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,165,027	1,232,695	3,053,631	5,451,353
会計方針の変更による累積的影響額			36,026	36,026
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,165,027	1,232,695	3,089,658	5,487,380
当期変動額				
新株の発行	1,395	1,395		2,791
剰余金の配当			△125,993	△125,993
連結子会社株式の取得による持分の増減				—
親会社株主に帰属する当期純利益			227,892	227,892
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	1,395	1,395	101,899	104,691
当期末残高	1,166,423	1,234,091	3,191,557	5,592,071

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,261	△27,077	△25,816	34,416	168,597	5,628,550
会計方針の変更による累積的影響額						36,026
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,261	△27,077	△25,816	34,416	168,597	5,664,577
当期変動額						
新株の発行						2,791
剰余金の配当						△125,993
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
親会社株主に帰属する当期純利益						227,892
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,039	6,069	8,109	33,341	309	41,759
当期変動額合計	2,039	6,069	8,109	33,341	309	146,450
当期末残高	3,300	△21,008	△17,707	67,757	168,906	5,811,027

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,166,423	1,234,091	3,191,557	5,592,071
会計方針の変更による累積的影響額			△303,126	△303,126
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,166,423	1,234,091	2,888,430	5,288,944
当期変動額				
新株の発行	396	396		792
剰余金の配当			△144,071	△144,071
連結子会社株式の取得による持分の増減		△81,899		△81,899
親会社株主に帰属する当期純利益			382,195	382,195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	396	△81,502	238,123	157,017
当期末残高	1,166,819	1,152,588	3,126,554	5,445,961

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,300	△21,008	△17,707	67,757	168,906	5,811,027
会計方針の変更による累積的影響額						△303,126
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,300	△21,008	△17,707	67,757	168,906	5,507,900
当期変動額						
新株の発行						792
剰余金の配当						△144,071
連結子会社株式の取得による持分の増減						△81,899
親会社株主に帰属する当期純利益						382,195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,189	△2,271	△3,460	29,317	546,411	572,267
当期変動額合計	△1,189	△2,271	△3,460	29,317	546,411	729,285
当期末残高	2,111	△23,279	△21,168	97,075	715,317	6,237,185

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	943,454	1,024,793
減価償却費	543,834	587,784
減損損失	54,008	149,923
のれん償却額	614,249	611,307
株式報酬費用	36,128	30,108
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△48,132	70,332
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	34,645	36,622
受取利息及び受取配当金	△5,849	△8,176
支払利息	177,321	160,728
固定資産除却損	3,366	20,583
固定資産売却損益(△は益)	△1,050	△2,562
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,904	△968
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△12,555
持分法による投資損益(△は益)	36,809	76,301
賃貸借契約解約損	—	14,574
売上債権の増減額(△は増加)	895,525	△117,706
たな卸資産の増減額(△は増加)	△75,759	70,163
仕入債務の増減額(△は減少)	1,230,372	△1,573,653
負ののれん発生益	—	△590,721
その他	△23,340	△54,779
小計	4,413,679	492,100
利息及び配当金の受取額	3,825	6,000
利息の支払額	△181,127	△164,194
法人税等の支払額	△831,283	△606,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,405,093	△272,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23,650	△22,600
定期預金の払戻による収入	13,800	51,017
有形固定資産の取得による支出	△619,453	△465,575
有形固定資産の売却による収入	2,840	2,790
無形固定資産の取得による支出	△13,669	△98,429
投資有価証券の取得による支出	△315	△309
投資有価証券の売却による収入	5,172	9,095
差入保証金の差入による支出	△109,201	△19,209
差入保証金の回収による収入	93,845	61,031
貸付けによる支出	△74,459	△148,903
貸付金の回収による収入	62,126	132,482
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△343,973	△349,647
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	268,320
預り保証金の受入による収入	3,415	5,239
事業譲受による支出	△43,758	△51,760
事業譲渡による収入	26,575	23,453
その他	△43,484	△170,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,064,188	△773,754

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	—	△228,073
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△36,581	△1,054
長期借入れによる収入	1,420,000	4,300,000
長期借入金の返済による支出	△2,975,116	△2,977,615
リース債務の返済による支出	△121,023	△143,078
社債の発行による収入	292,775	—
社債の償還による支出	△554,500	△314,000
株式の発行による収入	4	1
配当金の支払額	△125,993	△143,367
非支配株主への配当金の支払額	△350	△350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,100,783	492,462
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	240,121	△554,049
現金及び現金同等物の期首残高	3,633,300	3,873,422
現金及び現金同等物の期末残高	3,873,422	3,319,372

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 18社

以下の子会社を連結の範囲に含めております。

ファーマライズ(株)、(株)みなみ薬局、(株)双葉、北海道ファーマライズ(株)、(株)テラ・ヘルスプロモーション、(株)レイケアセンター、新世薬品(株)、(有)エス・アンド・エス、(株)寿データバンク、ファーマライズプラス(株)、(株)鬼怒川調剤センター、(株)エシックス、(株)川口薬局、(株)ドゥリーム、薬ヒグチ&ファーマライズ(株)、(株)フォーユー、(有)ファコム、(有)ヌーベルバーグ

(有)ドゥリームは平成27年6月30日、徳庵商事(株)は平成27年10月1日、(有)フォーユー、及び(有)ファコムは平成27年12月17日、並びに(有)ヌーベルバーグは平成28年3月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、(有)ヌーベルバーグは、みなし取得日を平成28年5月31日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。また、(有)ドゥリームは平成27年12月1日付けで(株)ドゥリームに、徳庵商事(株)は平成27年10月1日付けで薬ヒグチ&ファーマライズ(株)に、(有)フォーユーは平成28年3月1日付けで(株)フォーユーに商号変更しております。

平成27年9月1日付けでファーマライズプラス(株)を存続会社として(株)三和調剤を、平成27年12月1日付けでファーマライズ(株)を存続会社として(株)北町薬局、及び、(株)東京みなみ薬局を、また、同日付けで(株)エシックスを存続会社として(株)南魚沼郡調剤センターを、並びに平成28年6月1日付けでファーマライズ(株)を存続会社として(有)ヌーベルバーグを吸収合併しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 3社

会社等の名称

(有)エム・シー、(株)メディカルフロント、(株)ヘルシーワーク

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

次に記載の連結子会社以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

薬ヒグチ&ファーマライズ 3月31日

(株)フォーユー 12月31日

(有)ファコム 12月31日

連結財務諸表の作成にあたって、(株)薬ヒグチ&ファーマライズは3月31日現在の、(株)フォーユー、及び、(有)ファコムは3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度において、(株)レイケアセンターは、決算日を5月31日に変更し連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度における会計期間は14カ月であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの…

移動平均法に基づく原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

調剤薬局及びドラッグストアの商品…

総平均法

コンビニエンスストア及びコンビニエンスストア&ドラッグストアの商品…

売価還元法

貯蔵品…

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物

平成19年3月31日以前に取得したもの……主に旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの……主に定額法

その他

平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの……定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、償却年数は、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)による定額法

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

定額法により3年で償却しております。

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

一部の連結子会社の従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ及び金利キャップ

ヘッジ対象……………借入金利息

ハ ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他

連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

(企業結合会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん及び利益剰余金が303,126千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ22,041千円減少し、税金等調整前当期純利益は1,476千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は303,126千円減少しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(減価償却方法の変更)

一部の連結子会社において、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度における、連結財務諸表への影響額はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として事業展開している調剤薬局の経営を「調剤薬局事業」、ドラッグストアやコンビニエンスストア等を経営する「物販事業」及び、調剤薬局事業の周辺事業として医学資料の保管・管理を受託する「医学資料保管・管理事業」を報告セグメントとしております。

「調剤薬局事業」は健康保険法に基づく保険薬局として、医療機関の発行する処方せんに基づき一般患者に医療用医薬品の調剤を行う調剤薬局を経営する事業であります。

「物販事業」はドラッグストアやコンビニエンスストア等を通じ、一般用医薬品、衛生材料、化粧品及び日用雑貨等、医療用医薬品以外の物品を販売する事業であります。

「医学資料保管・管理事業」は医療機関が患者を診察した際に記録するカルテ等の医学資料を、医療機関に代わり倉庫で保管・管理する事業であります。

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「化粧品等販売事業」、「コンビニエンスストアの運営事業」及び新たに加わった「ドラッグストア等の運営事業」の事業セグメントについて、「物販事業」として一つに集約するとともに、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・管理 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	37,256,285	603,119	806,362	38,665,767	840,314	39,506,082	—	39,506,082
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	37,256,285	603,119	806,362	38,665,767	840,314	39,506,082	—	39,506,082
セグメント利益	1,326,024	△71,059	138,942	1,393,907	90,519	1,484,427	△341,107	1,143,319
セグメント資産	19,573,223	157,542	2,675,891	22,406,658	1,113,436	23,520,094	705,770	24,225,865
その他の項目								
減価償却費	407,257	11,504	43,022	461,784	82,049	543,834	—	543,834
のれんの償却額	505,101	5,676	95,227	606,005	8,244	614,249	—	614,249
減損損失	54,008	—	—	54,008	—	54,008	—	54,008
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	871,279	8,640	113,606	993,525	17,131	1,010,657	—	1,010,657

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない医療モール経営事業、人材派遣事業、文具等の販売事業等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△341,107千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額705,770千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない提出会社現金及び投資有価証券であります。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・管理 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	42,346,029	4,466,706	773,125	47,585,861	925,709	48,511,570	—	48,511,570
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	42,346,029	4,466,706	773,125	47,585,861	925,709	48,511,570	—	48,511,570
セグメント利益	1,116,735	△177,946	113,278	1,052,066	120,508	1,172,575	△359,421	813,154
セグメント資産	20,245,544	1,001,102	2,410,950	23,657,596	1,397,482	25,055,079	612,205	25,667,284
その他の項目								
減価償却費	433,316	23,190	39,153	495,661	92,123	587,784	—	587,784
のれんの償却額	502,713	5,152	95,196	603,063	8,244	611,307	—	611,307
減損損失	145,690	4,232	—	149,923	—	149,923	—	149,923
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,240,088	242,267	16,820	1,499,177	130,158	1,629,335	—	1,629,335

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない医療モール経営事業、人材派遣事業、文具等の販売事業等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△359,421千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額612,205千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない提出会社現金及び投資有価証券であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	調剤薬局事業	物販事業	医学資料 保管・管理 事業	計			
当期末残高	4,995,952	12,772	1,468,090	6,476,816	43,307	—	6,520,123

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	調剤薬局事業	物販事業	医学資料 保管・管理 事業	計			
当期末残高	4,613,611	6,441	1,372,422	5,992,476	35,063	—	6,027,539

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

物販事業セグメントにおいて、新たに子会社を取得したことにより、負ののれん発生益を計上しております。
なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては590,721千円であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり純資産額	619円07銭	602円33銭
1株当たり当期純利益金額	25円31銭	42円44銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	24円99銭	41円55銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	227,892	382,195
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	227,892	382,195
普通株式の期中平均株式数(株)	9,003,169	9,005,897
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	116,234	191,948
(うち新株予約権(株))	116,234	191,948
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、0円16銭、0円16銭及び44円75銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに記載しますと、次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前年同期比 (%)
調剤薬局事業	23,992,038	27,701,935	115.5
物販事業	456,498	3,176,131	695.8
医学資料保管・管理事業	—	—	—
その他	109,290	145,902	133.5
合 計	24,557,826	31,023,968	126.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

イ 当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに記載しますと、次のとおりであります。

区 分		前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前年同期比 (%)	
調剤薬局事業	薬剤に係る 収入	個々の器官系用医薬品	12,076,273	12,837,883	106.3
		神経系及び感覚器官系用 医薬品	5,439,039	5,897,918	108.4
		代謝性医薬品	6,583,141	7,136,558	108.4
		その他	4,607,955	7,254,028	157.4
		小 計	28,706,409	33,126,388	115.4
	調剤技術に 係る収入	調剤技術料等	7,962,402	8,564,386	107.6
		一般薬等売上	587,473	655,254	111.5
		小 計	37,256,285	42,346,029	113.7
	物販事業		603,119	4,466,706	740.6
	医学資料保管・管理事業		806,362	773,125	95.9
その他		840,314	925,709	110.2	
合 計		39,506,082	48,511,570	122.8	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ 当連結会計年度の調剤薬局事業における地区別の店舗数及び販売実績は、次のとおりであります。

地区別	店舗数	前年比増減	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前年同期比(%)
北海道	46	+3	6,442,273	7,426,713	115.3
青森県	0	△1	31,909	24,729	77.5
宮城県	3	+1	306,370	351,950	114.9
秋田県	2	—	269,355	274,260	101.8
山形県	1	—	97,664	96,111	98.4
福島県	11	—	2,076,626	2,236,637	107.7
茨城県	4	—	487,695	518,591	106.3
栃木県	1	—	809,070	830,586	102.7
群馬県	8	—	1,228,755	1,288,624	104.9
埼玉県	4	—	1,087,077	1,253,555	115.3
千葉県	2	—	388,547	428,628	110.3
東京都	34	+9	2,874,515	3,773,949	131.3
神奈川県	6	+1	907,638	1,013,465	111.7
新潟県	16	△2	2,251,389	2,179,501	96.8
富山県	4	—	692,335	871,024	125.8
石川県	6	—	1,156,992	1,186,091	102.5
福井県	7	+5	208,989	374,709	179.3
山梨県	1	—	90,315	92,106	102.0
岐阜県	2	—	276,979	270,535	97.7
静岡県	14	—	3,437,693	3,609,570	105.0
愛知県	14	—	2,826,430	3,009,078	106.5
三重県	9	—	1,937,438	2,111,878	109.0
滋賀県	3	+1	325,611	445,354	136.8
京都府	8	—	1,186,893	1,397,312	117.7
大阪府	21	+2	3,002,989	3,352,545	111.6
兵庫県	16	△1	2,394,800	2,473,422	103.3
和歌山県	1	—	186,134	212,527	114.2
宮崎県	1	—	273,793	896,748	327.5
沖縄県	4	+4	—	345,818	—
合計	249	+22	37,256,285	42,346,029	113.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 宮城県の3店舗のうち1店舗は、(有)スーパーバークの店舗であり貸借対照表のみの連結となっております。

③ 調剤実績

当連結会計年度における処方せん応需実績は、次のとおりであります。

地 区 別	前連結会計年度 (千枚)	当連結会計年度 (千枚)	構成比(%)	前年同期比(%)
北海道	631	706	19.3	111.9
青森県	3	2	0.1	65.6
宮城県	19	21	0.6	109.1
秋田県	21	20	0.6	95.7
山形県	7	6	0.2	94.1
福島県	177	176	4.8	99.2
茨城県	75	77	2.1	103.6
栃木県	42	38	1.0	91.4
群馬県	105	103	2.8	98.5
埼玉県	124	130	3.6	105.0
千葉県	50	58	1.6	114.9
東京都	278	370	10.1	132.7
神奈川県	60	59	1.6	99.2
新潟県	214	201	5.5	93.7
富山県	67	72	2.0	107.5
石川県	89	91	2.5	101.8
福井県	19	39	1.1	204.8
山梨県	9	9	0.3	102.1
岐阜県	27	28	0.8	104.7
静岡県	253	243	6.7	96.0
愛知県	247	254	7.0	102.9
三重県	142	139	3.8	97.8
滋賀県	30	43	1.2	145.6
京都府	101	105	2.9	104.0
大阪府	289	310	8.5	107.1
兵庫県	258	257	7.0	99.6
和歌山県	16	18	0.5	110.6
宮崎県	6	7	0.2	117.8
沖縄県	—	56	1.6	—
合 計	3,373	3,653	100.0	108.3

(2) 役員の変動

① 代表者の変動 (平成28年8月25日付予定)

代表取締役会長 (CEO) 大野 利美知 (現 代表取締役執行役員社長)

代表取締役執行役員社長 (COO) 岩崎 哲雄 (現 専務取締役執行役員)

② その他の役員の変動 (平成28年8月25日付予定)

イ 新任取締役候補

取締役 多田 宏

ロ 退任予定取締役

取締役 大野 小夜子 (当社顧問就任予定)

取締役 小高 芳夫 (当社監査役選任予定)

取締役 菅野 洋 (当社執行役員地域医療推進室長)

ハ 新任監査役候補

監査役 小高 芳夫

ニ 退任予定監査役

監査役 加部 英視 (当社内部監査・統制室)

(注) 新任取締役候補者 多田 宏は、社外取締役・独立役員候補者であります。